

制裁下のロシアの 貿易パフォーマンス

2022年12月

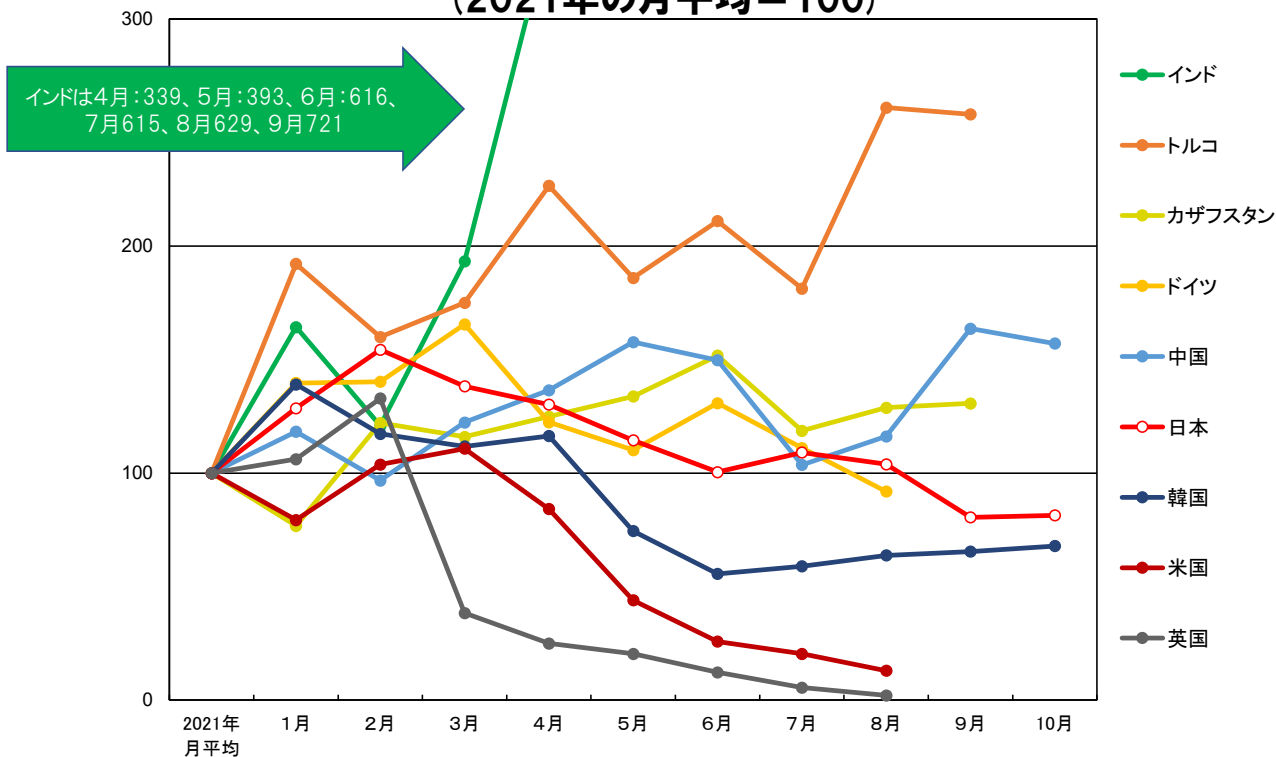
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授 服部倫卓

<http://hatorimichitaka.g1.xrea.com>

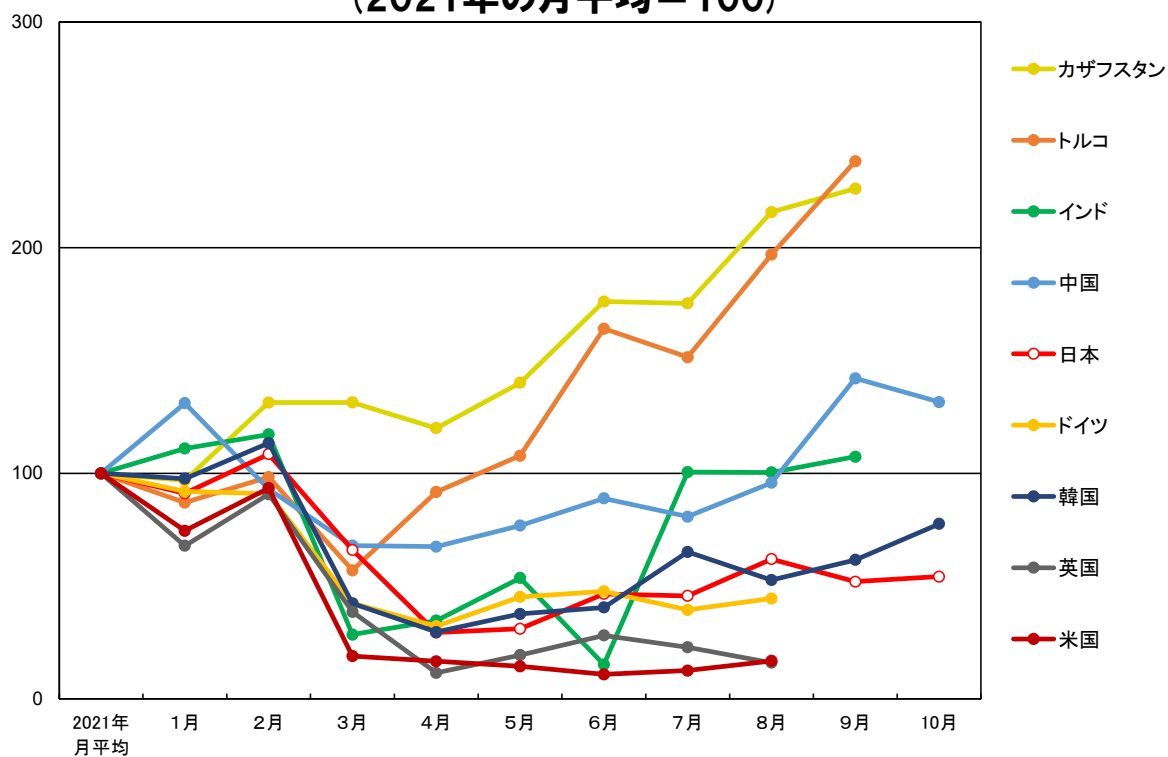
<http://www.hatorimichitaka.net>

- ロシアは軍事侵攻開始後、貿易データを一切開示しなくなった。相手国、商品別といった中身だけでなく、輸出・輸入総額すらも出なくなった。
- そこで、ロシアの主要相手国の貿易データをひっくり返すことにより、ロシアの貿易動向を探るという作業を試みることにする。
- 国際貿易センターのデータベースおよび各国発表の貿易統計をミラーデータとして利用し、ロシアの相手国別の輸出入高を月別に見たのが、以下のとおり。

ロシアの相手国別輸出動向 (2021年の月平均=100)



ロシアの相手国別輸入動向 (2021年の月平均=100)

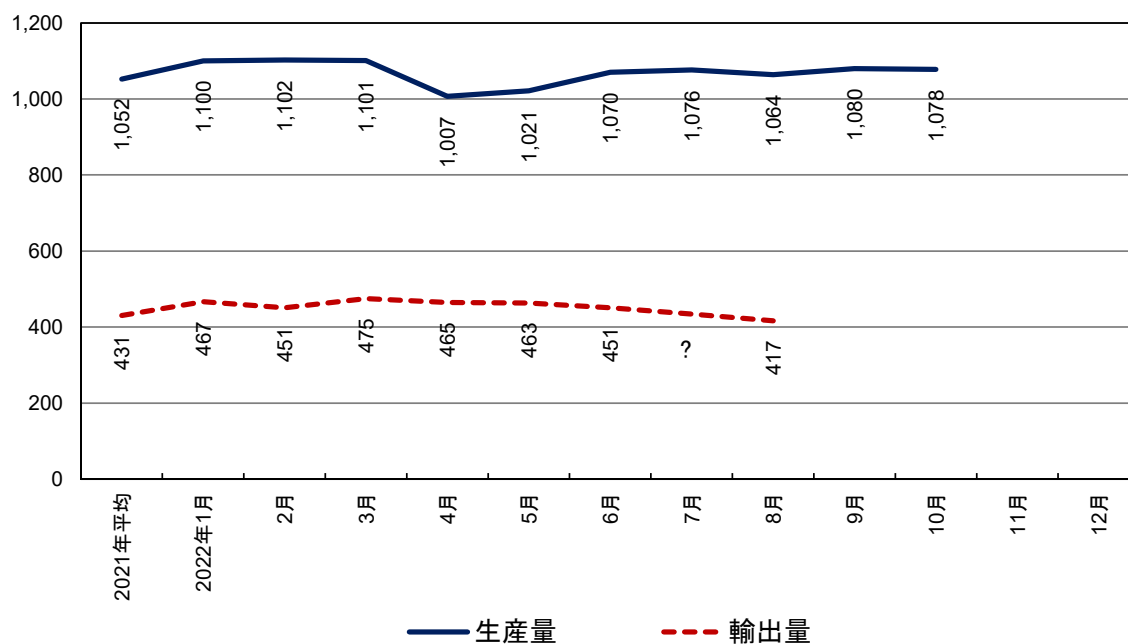


米国の対ロシア輸入、2021年夏と2022年夏を比較してみると…

輸入総額は激減するも、減ったのはエネルギーだけで、他の品目は自国の国益に応じて維持しているものが意外に多い

HSコード	品目	2021年	2022年	備考
		(100万ドル)		
—	輸入総額	8,828	1,773	—
27	燃料・エネルギー	5,517	0	輸入禁止措置により5月から完全にゼロに。
72	鉄鋼	1,043	318	ノヴォリベツク、エヴラズといったロシアの鉄鋼メーカーが米国内に圧延工場を有しており、それに向けた半製品供給があるので、関税が35%に上がっても一定量の供給は残る。
71	貴金属・貴石	527	146	6月に金（ゴールド）輸入の禁止を決めたが、もともと金は多くはない。大部分は、制裁対象ではないパラジウム。
3	魚・魚介類	301	85	3月に輸入禁止を決め、まだゼロではないが大幅に減少。
31	肥料	299	341	「食料安全保障」の観点から、米当局も肥料に関してはロシア産の輸入をむしろ積極的に奨励する立場。
28	無機化学品	292	218	大部分は濃縮ウラン(284420)。天然ウランを燃料に加工するのに必要な濃縮ができる国は限られ、ロシアは米にとって第3位のウラン供給国で、簡単には断ち切れない。
76	アルミニウム・同製品	179	280	ロシア産アルミは米国輸入の約10%。輸入禁止議論はあるが、国内製造業への影響の大きさから、今のところ具体化していない。
44	木材・同製品	132	41	輸入は禁止ではないが、7月27日から関税が35%に引き上げられたこともあり、輸入は大幅に縮小。
93	武器・弾薬	55	0	
40	ゴム・同製品	55	17	フィンランド系ノキアン社のロシア工場から米国などにもタイヤが輸出されていたが、操業停止に。
81	その他の卑金属	48	26	大部分はチタン(8108)と見られ、ボーイングの航空機製造に必要なので、断ち切るのは困難。
85	電気機器	42	31	
73	鉄鋼製品	42	0	
75	ニッケル・同製品	30	107	ステンレス鋼、EV用電池などの生産に必須であり、ロシアが世界的供給国であることから、断ち切ることは難しい。
84	機械・設備	26	23	

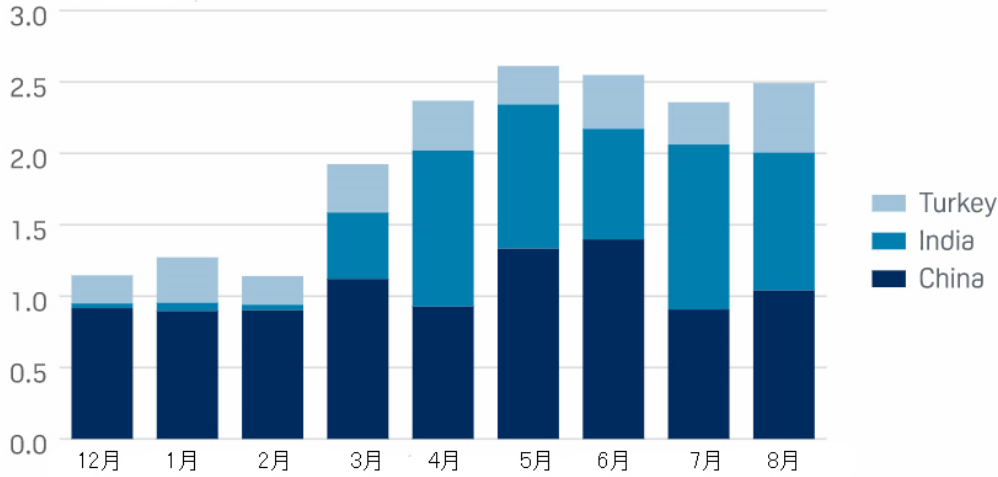
ロシアの石油生産量と輸出量(日量、万バレル)



ロシアは2月から貿易統計を発表しなくなり、石油の輸出量を把握すること自体が困難になった。図の輸出量は、断片的な報道などから作成したもの。

* 生産はガスコンデンセートを含む。輸出は旧ソ連域外向けのみ。

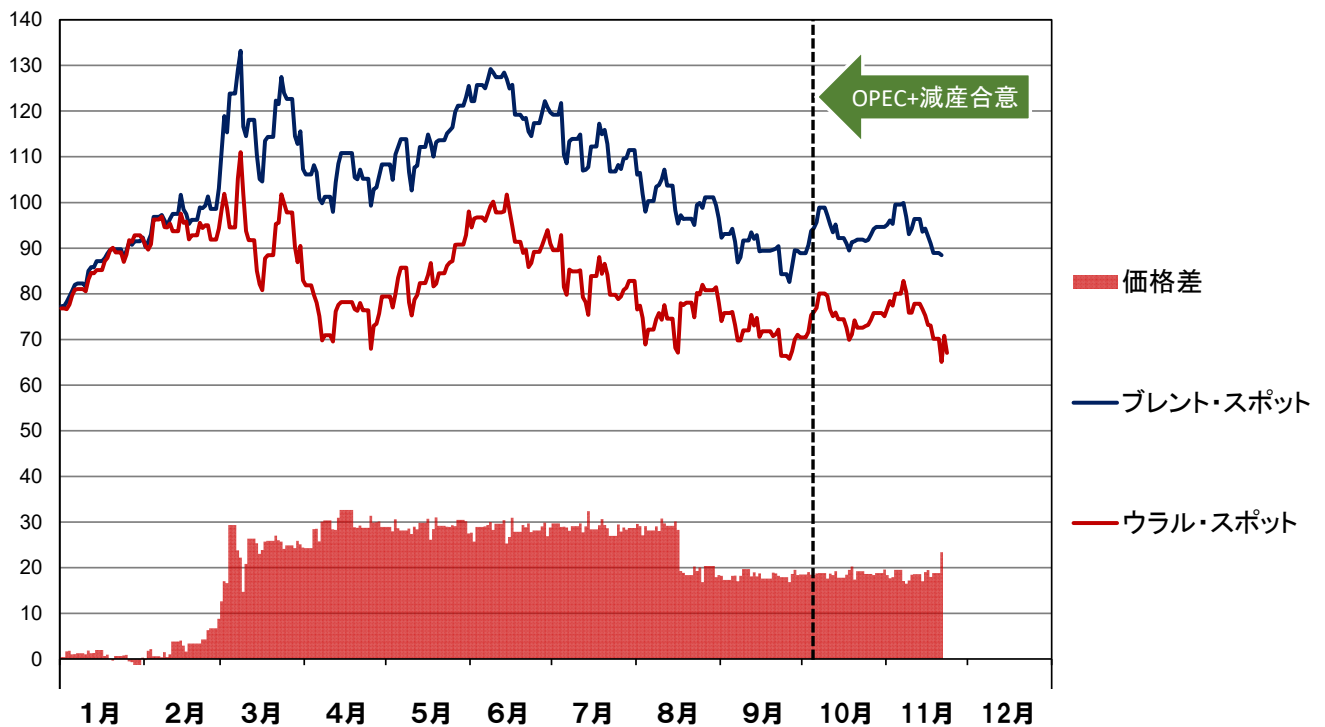
ロシアの新興3ヵ国への原油輸出 (タンカーのみ) (単位: 日量100万バレル)



(出所) <https://www.spglobal.com/commodityinsights/en/market-insights/blogs/oil/091322-fft-g7-price-cap-russia-oil>

- ロシアによるウクライナ侵攻後、米国、英国、EU、日本がロシアからの石油輸入を停止・縮小したため、ロシアから同諸国への輸出は開戦後日量220万バレル低下した。その220万バレルのうち、3分の2を、ロシアは中・印を中心とする他市場にシフトさせたという。上述の「72%ほどのシフトが可能」という数字には及ばないが、それでも上々の成果であろう。

2022年の石油価格の変動 (1バレル当たりドル)



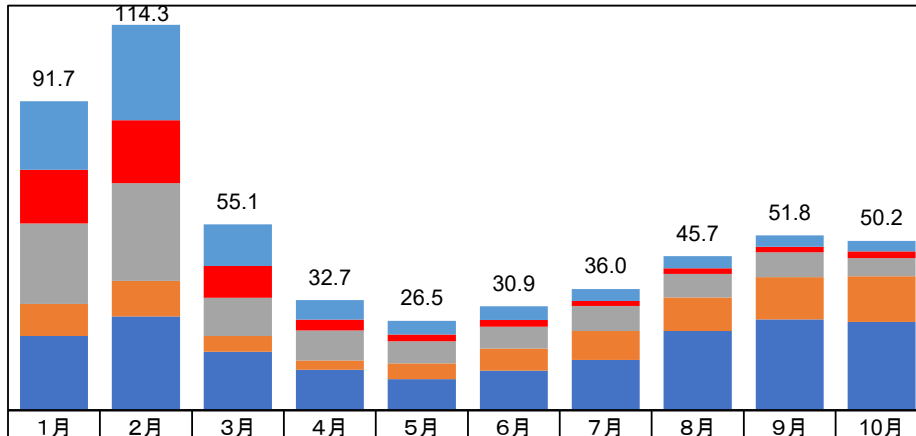
新興国との二国間関係概観

- 中国：習近平政権が意図的にプーチン・ロシアに救いの手を差し伸べている様子は見られない。石油は安いから買っているだけ。むしろ、ロシアが弱体化・孤立化し、中国しか頼るものがないという状況は、好都合。むろん、プーチンが倒れるのは色んな意味でまずいが。「生かさぬよう殺さぬよう」というのが基本姿勢ではないか。
- インド：インドも安いから石油を買っているだけで、経済面で積極的にロシアを助けようという姿勢は見られない。ただ、インド軍の武器の6～7割はロシア製で、カシミール問題もあるので、ロシアとの協力関係は維持したい。インドは、大陸国家としてユーラシアのロシアと提携し、海洋国家として米日豪などと提携するという、二面性を上手く使い分けているという指摘もある。

新興国との二国間関係概観

- トルコ：経済的には情勢から利益を得ようとする姿勢が顕著。エルドアン政権は、停戦交渉、穀物問題、ザポリージャ原発問題など、非常に積極的に仲介に乗り出している。インフレが亢進するなど国内情勢が思わしくない中、2023年の再選をにらんで、内外でのイメージアップを狙っている印象。
- カザフスタン：トカエフ現大統領は、1月の政変でロシア主導の集団安保軍の力を借り、ナザルバエフ前政権派の影響力を削いだ。しかし、2月の侵攻後は、思いのほかロシアと距離を置いている。とはいえ、トカエフ政権がロシアに救いの手を差し伸べないにしても、カザフが「抜け穴」として機能する可能性は高い。
- ベラルーシ：ウクライナへの出撃基地として自国領をロシアに提供したが、再三の要請にもかかわらず、派兵は拒否。

ロシアにおける2022年の月別乗用車販売台数 (新車のみ、小型商用車を含む、1,000台)



- 侵攻後、減少の一途を辿ったが、6月以降回復。
- 先進国ブランドの選択肢がなくなり、ロシア、中国ブランド中心の市場に。
- 日本ブランドの減少がもっとも激しい。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	91.7	114.3	55.1	32.7	26.5	30.9	36.0	45.7	51.8	50.2
欧米ブランド	20.3	28.3	12.3	5.8	4.0	4.1	3.6	3.6	3.3	3.1
日本ブランド	15.9	18.7	9.4	3.2	2.0	1.9	1.4	1.6	1.6	2.0
韓国ブランド	23.8	29.0	11.3	8.9	6.6	6.5	7.4	7.0	7.3	5.3
中国ブランド	9.6	10.5	4.7	2.7	4.7	6.5	8.6	10.0	12.6	13.6
ロシア・ブランド	22.0	27.9	17.4	12.0	9.2	11.8	15.0	23.5	27.0	26.2

ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通し

- 戦況に関して言えば、すでに述べたとおり、ロシア側が近い将来に占領地を拡大することは困難となり、焦点はむしろウクライナの反転攻勢がどこまで進むかという点になった。勢いはウクライナ軍にあるとはいえ、ドネツク州、ルハンシク州、そしてクリミアと進むにつれ、ウクライナ軍にとっての進撃の難易度が増し、速度が低下することは考えられる。
- ロシア側の今般の「部分動員」は、プーチンにとってみれば、深刻な戦力不足を解消する手立てを得る一方、これまでのような平常運転を装うことが難しくなるという意味で、諸刃の剣。

- ロシア経済の見通しに関しては、短期（1～2年くらい）と中長期、そして金融・財政面と実物経済を区別して考えるべき。短期的には、落ち込みもそれほど大きくないし、物価・為替・雇用など落ち着いている。また、国際的な制裁で、金融・財政面からロシアを追い詰めようという狙いも、すぐには奏功しそうもない。ただ、ロシアが国際的に孤立し、必要な商品やサービスを調達できず、それによってロシア経済が中長期的に崩壊していくことは確実。その結果として、インフレや失業なども深刻化するはずで、プーチン体制も持ち堪えられなくなることが考えられる。現状は地獄の一丁目。
- 2024年3月17日にロシア大統領選の予定。石油価格次第だが、あと1年半くらいなら財政も持続できそうだし、ロシア経済・社会をだましだまし維持することは可能かもしれない。

- プーチンは負けて平常心を失ったギャンブラーのようになっており、適当なところで損切りすることがもはやできず、全賭けで勝負に出ようとしている。プーチン政権が続く限り、ウクライナとの和平や、米欧日による制裁の撤廃といったことは論外であることがますますはっきりしてきた。
- 「部分動員」で墓穴を掘り、プーチン体制が終わってくれるなら、ロシアにとっても、世界にとっても、悪いことではない。しかし、ソフトランディングできるのか、新たにできる政権がプーチンよりマシなのかは、何とも言えない。
- 仮にポスト・プーチン時代が訪れるとして、ロシアが再び国際社会に受け入れられるためには、ウクライナへの賠償と、戦争犯罪人の引き渡しが必要になり、それはきわめて高いハードル。また、クリミア領有を断念するというのは、ロシアのどんな政治勢力・政治家にとっても不可能に近い。したがって、よしんば戦闘が終わっても、ロシアとウクライナ+欧米の対立関係は残り、制裁も全面的には解除されないと考えざるをえない。